

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社
 コード番号 4095

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.parker.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 里見 菊雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 庄司 作平

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

TEL (03) 3278 - 4410

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	17,211	3.5	1,191	26.9	1,713	49.9
14年9月中間期	16,629	3.3	939	47.8	1,143	10.2
15年3月期	34,414		2,271		2,654	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,017	55.4	15.35	
14年9月中間期	654	30.0	9.87	
15年3月期	928		13.50	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 66,257,121株 14年9月中間期 66,295,965株 15年3月期 66,284,860株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	4.00			
14年9月中間期	4.00			
15年3月期			8.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	60,660	35,138	57.9	530.38
14年9月中間期	60,864	33,811	55.6	510.04
15年3月期	59,789	33,149	55.4	499.79

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 66,252,310株 14年9月中間期 66,291,424株 15年3月期 66,258,693株
 期末自己株式数 15年9月中間期 49,952株 14年9月中間期 10,838株 15年3月期 43,569株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	35,000	3,400	2,000	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の6ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間会計 期間末 (15. 9)	前中間会計 期間末 (14. 9)	前 事 業 年 度 末 (15. 3)	比較増減 (印減少)	科 目	当中間会計 期間末 (15. 9)	前中間会計 期間末 (14. 9)	前 事 業 年 度 末 (15. 3)	比較増減 (印減少)
(資 産 の 部)					(負 債 の 部)				
流 動 資 産	(22,890)	(23,194)	(23,168)	(278)	流 動 負 債	(12,417)	(14,505)	(13,072)	(655)
現金・預金	5,568	6,762	7,131	1,563	支 払 手 形	1,137	3,940	4,360	3,222
受 取 手 形	5,259	4,738	4,861	398	買 掛 金	5,141	2,108	2,107	3,033
売 掛 金	8,218	8,108	8,403	184	短 期 借 入 金	2,450	3,650	3,170	720
製 品 ・ 商 品	591	578	645	53	一年以内返済の長期借入金	510	1,906	610	100
原材料・貯蔵品	720	711	718	1	未 払 金	991	642	531	460
仕 掛 品	257	125	61	196	未 払 法 人 税 等	637	712	610	27
前 渡 金	8	45	-	8	未 払 消 費 税 等	127	155	212	85
前 払 費 用	241	266	77	164	未 払 費 用	292	171	173	118
繰延税金資産	750	596	677	73	前 受 金	10	131	38	28
短期貸付金	1,059	1,106	426	633	預 り 金	33	34	32	0
そ の 他	231	267	225	6	賞 与 引 当 金	1,070	1,040	1,200	130
貸倒引当金	16	110	59	42	そ の 他	15	12	25	9
固 定 資 産	(37,770)	(37,670)	(36,621)	(1,149)	固 定 負 債	(13,104)	(12,547)	(13,567)	(463)
有形固定資産	(15,947)	(16,463)	(16,183)	(235)	長 期 借 入 金	5,455	4,600	5,560	105
建 物	4,548	4,851	4,684	136	退職給付引当金	7,148	7,365	7,411	262
構 築 物	336	366	349	12	役員退職慰労引当金	402	437	452	50
機 械 装 置	1,843	2,055	1,930	86	そ の 他	99	144	143	44
車 輛 運 搬 具	82	71	78	3	負 債 合 計	25,522	27,053	26,640	1,118
工 具 器 具 備 品	522	499	525	3	(資 本 の 部)				
土 地	8,613	8,613	8,613	-	資 本 金	4,560	4,560	4,560	-
建 設 仮 勘 定	0	5	0	-	資 本 剰 余 金	(3,912)	(3,912)	(3,912)	(-)
無形固定資産	(91)	(111)	(103)	(11)	資 本 準 備 金	3,912	3,912	3,912	-
特 許 権	7	21	14	7	利 益 剰 余 金	(23,965)	(23,238)	(23,247)	(718)
そ の 他	84	89	88	4	利 益 準 備 金	1,140	1,140	1,140	-
投資その他の資産	(21,731)	(21,095)	(20,334)	(1,396)	配 当 特 別 積 立 金	500	500	500	-
投資有価証券	9,861	9,145	7,441	2,419	研 究 積 立 金	500	500	500	-
関係会社株式	7,283	7,209	7,283	-	圧 縮 積 立 金	991	1,056	1,056	65
出 資 金	761	692	702	58	別 途 積 立 金	18,300	17,900	17,900	400
長期貸付金	3,067	2,473	3,024	43	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,534	2,141	2,150	383
保 証 金	381	603	603	222	そ の 他 有 価 証 券	2,716	2,102	1,442	1,273
繰延税金資産	361	813	1,227	866	評 価 差 額 金	17	3	14	2
そ の 他	581	779	592	10	自 己 株 式				
貸倒引当金	566	622	541	24	資 本 合 計	35,138	33,811	33,149	1,989
資 産 合 計	60,660	60,864	59,789	871	負 債 及 び 資 本 合 計	60,660	60,864	59,789	871

(当中間会計期間末)

(前中間会計期間末)

(前事業年度末)

(比較増減)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,740 百万円	22,514 百万円	22,397 百万円	342 百万円
2. 受取手形裏書譲渡残高	56	64	565	509
3. 偶発債務(保証債務)	9,922	9,233	10,361	438
4. 自己株式(金額)	17	3	14	2
" (株数)	49,952 株	10,838 株	43,569 株	6,383 株
5. 比較増減は当中間会計期間期末と前事業年度末との比較である。				

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当中間会計期間 (15. 4~15. 9)		前中間会計期間 (14. 4~14. 9)		比較増減 (印 減少)		前事業年度 (14. 4~15. 3)	
		金額	比率	金額	比率	金額	伸び率	金額	比率
経常 損益 の 部	営業収益		%		%		%		%
	売上高	17,211	100.0	16,629	100.0	581	3.5	34,414	100.0
	営業費用	16,019	93.1	15,690	94.4	329	2.1	32,142	93.4
	売上原価	11,117	64.6	10,832	65.2	285	2.6	22,366	65.0
	販売費・一般管理費	4,901	28.5	4,857	29.2	43	0.9	9,776	28.4
	営業利益	1,191	6.9	939	5.6	252	26.9	2,271	6.6
	営業外収益	779	4.5	544	3.3	235	43.2	940	2.7
	受取利息	46		47		0		92	
	受取配当金	475		264		211		359	
	受取賃貸料	95		93		2		181	
受取技術料	91		74		16		157		
雑収益	69		64		5		149		
営業外費用	257	1.4	340	2.0	82	24.3	558	1.6	
支払利息	35		38		2		84		
雑費用	222		301		79		474		
経常利益		1,713	10.0	1,143	6.9	570	49.9	2,654	7.7
特別 損益 の 部	特別利益	6	0.0	15	0.1	8	56.3	30	0.1
	固定資産売却益	-		0		0		3	
	投資有価証券売却益	2		14		11		14	
	会員権売却益	-		-		-		1	
	会員権貸倒引当金戻入益	2		-		2		11	
	貸倒引当金戻入益	1		-		1		-	
	特別損失	134	0.8	51	0.3	83	162.2	862	2.5
	固定資産売却・除却損	7		5		1		50	
	会員権売却損	-		-		-		30	
	投資有価証券評価損	3		24		21		770	
会員権評価損	-		1		1		2		
会員権貸倒引当金繰入額	-		19		19		7		
総報酬制に係る前期社会保険料	124		-		124		-		
税引前中間(当期)純利益		1,585	9.2	1,107	6.7	478	43.2	1,822	5.3
法人税・住民税及び事業税		641	3.7	902	5.5	260	28.9	1,309	3.8
法人税等調整額		73	0.4	450	2.7	376	83.7	414	1.2
中間(当期)純利益		1,017	5.9	654	3.9	362	55.4	928	2.7
前期繰越利益		1,517	-	1,487	-	29	-	1,487	-
中間配当額		-	-	-	-	-	-	265	-
中間(当期)未処分利益		2,534	-	2,141	-	392	-	2,150	-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・商品・仕掛品……………総平均法による原価法によっております。

原材料……………移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)……………移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上してあります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上してあります。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理してあります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上してあります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用してあります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
取得価額相当額	632 百万円	632 百万円	623 百万円
減価償却累計額相当額	383	305	349
中間期末(期末)残高相当額	249	327	273

上記金額のうち主なものは、工具器具備品であります。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
一年以内	134 百万円	150 百万円	142 百万円
一年超	114	176	131
合計	249	327	273

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	81 百万円	80 百万円	161 百万円
減価償却費相当額	81	80	161

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
一年以内	11 百万円	14 百万円	13 百万円
一年超	2	4	4
合計	14	18	18

有 価 証 券

. 当中間会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	225 百万円	1,166 百万円	940 百万円

. 前中間会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	225 百万円	657 百万円	431 百万円

. 前事業年度末(平成 15 年 3 月 3 1 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	225 百万円	636 百万円	410 百万円